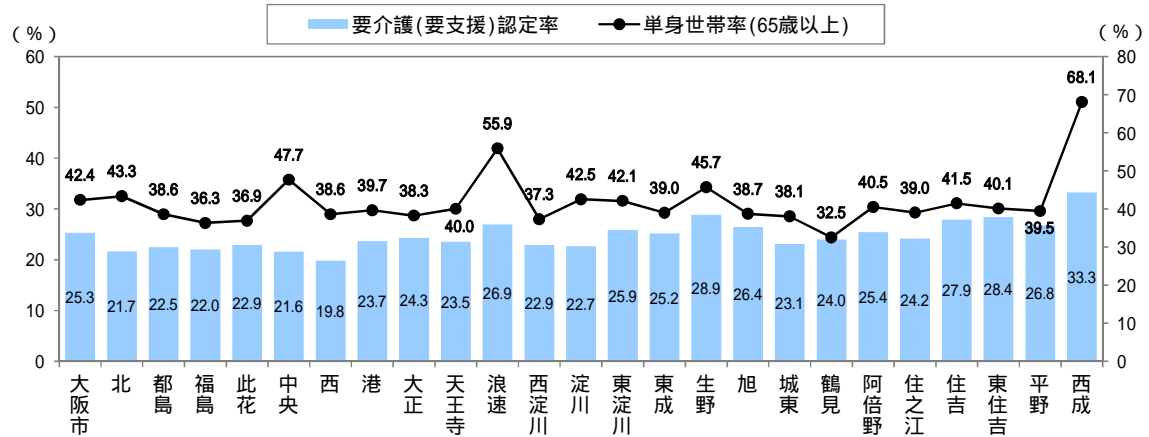


(2) 各区の第1号被保険者の状況

各区の要介護(要支援)認定率は、西成区が33.3%と最も高く、西区が19.8%と最も低くなっています。また、単身世帯の要介護(要支援)認定率は、大阪市全体で37.3%となっており、その他の世帯の約2倍となっており、各区においても、同様の傾向が見られます。単身世帯率が68.1%と特に高い西成区は、要介護(要支援)認定率も33.3%と最も高くなっています。(図表3-4-9、3-4-10参照)

図表3-4-9 要介護(要支援)認定率と単身世帯率(65歳以上)



資料：大阪市福祉局(2020(令和2)年3月31日現在)

図表3-4-10 第1号被保険者の状況

	被保険者数	要介護(要支援)認定者数	要介護(要支援)認定率	単身世帯率(65歳以上)	単身世帯の要介護(要支援)認定率	その他世帯の要介護(要支援)認定率
大阪市	687,673人	174,120人	25.3%	42.4%	37.3%	18.0%
北区	24,378人	5,287人	21.7%	43.3%	30.8%	15.7%
都島区	25,682人	5,773人	22.5%	38.6%	33.6%	16.1%
福島区	14,999人	3,306人	22.0%	36.3%	33.0%	16.5%
此花区	18,139人	4,161人	22.9%	36.9%	33.5%	17.2%
中央区	16,330人	3,521人	21.6%	47.7%	29.1%	16.4%
西区	15,927人	3,158人	19.8%	38.6%	29.6%	14.1%
港区	22,040人	5,220人	23.7%	39.7%	35.3%	17.2%
大正区	20,353人	4,945人	24.3%	38.3%	35.6%	17.8%
天王寺区	15,429人	3,628人	23.5%	40.0%	34.3%	17.3%
浪速区	12,576人	3,389人	26.9%	55.9%	35.9%	18.6%
西淀川区	24,538人	5,624人	22.9%	37.3%	36.3%	16.1%
淀川区	41,311人	9,385人	22.7%	42.5%	32.1%	16.9%
東淀川区	42,545人	11,013人	25.9%	42.1%	37.3%	19.1%
東成区	21,063人	5,304人	25.2%	39.0%	37.9%	17.8%
生野区	37,942人	10,962人	28.9%	45.7%	43.8%	19.1%
旭区	26,863人	7,094人	26.4%	38.7%	39.5%	19.0%
城東区	43,405人	10,027人	23.1%	38.1%	35.4%	16.5%
鶴見区	25,373人	6,078人	24.0%	32.5%	38.1%	17.9%
阿倍野区	27,942人	7,103人	25.4%	40.5%	37.9%	18.3%
住之江区	36,709人	8,876人	24.2%	39.0%	37.4%	17.3%
住吉区	42,279人	11,785人	27.9%	41.5%	40.3%	20.4%
東住吉区	37,322人	10,603人	28.4%	40.1%	43.2%	19.9%
平野区	54,729人	14,642人	26.8%	39.5%	40.3%	19.6%
西成区	39,799人	13,236人	33.3%	68.1%	41.0%	21.9%

資料：単身世帯率は2015(平成27)年国勢調査より算出
その他の数値は、大阪市福祉局(2020(令和2)年3月末)

第4章 高齢者に関する各種調査結果の概要

1 高齢者実態調査結果

(1) 調査の概要

今後の高齢者施策の効果的・効率的な展開を図ることを目的として、2019(令和元)年度に高齢者本人、介護保険サービス利用者・未利用者・介護者、介護支援専門員及び大阪市内にある介護保険施設及び福祉施設を対象に「大阪市高齢者実態調査」を実施しました。

本人調査

調査対象	市内に居住する65歳以上の高齢者から無作為抽出した20,400人		
調査方法	郵送配付、郵送回収	調査期間	7月8日～9月19日
調査項目数	57問(前回45問)	有効回答数	10,568件(51.8%)
調査概要	世帯の状況、健康状態、日常生活の状況、就労・地域生活の状況・意向、いきがいの状況、将来の介護や援護に対する考え、高齢者施策全般等		

ひとり暮らし調査

調査対象	市内に居住するひとり暮らし高齢者のうち、本人調査において「ひとり暮らし」と回答した方		
調査方法	郵送配付、郵送回収	調査期間	7月8日～9月19日
調査項目数	7問(前回9問)	有効回答数	3,203件(30.3%)
調査概要	ひとりで暮らしている期間、日常的なつながり、緊急時の支援者の有無等		

本人調査回答者のうち「ひとり暮らし」と回答された人の割合

介護支援専門員調査

調査対象	市内の居宅介護支援事業所等に勤務するすべての介護支援専門員4,355人(介護保険事務処理端末から抽出)		
調査方法	郵送配付、郵送回収	調査期間	7月8日～7月31日
調査項目数	52問(前回37問)	有効回答数	2,630件(60.4%)
調査概要	担当している利用者の状況、サービス内容と課題、支援困難な利用者への対応状況、高齢者虐待の状況、居宅介護支援事業全般について等		

介護保険サービス利用者調査

調査対象	市内に居住する要支援・要介護認定者で、2019(平成31)年1月から3か月の間、介護サービスを利用した方から無作為抽出した6,040人		
調査方法	郵送配付、郵送回収	調査期間	7月8日～9月19日
調査項目数	14問(前回13問)	有効回答数	2,669件(44.2%)
調査概要	世帯の状況、介護保険サービスの利用状況と利用に関する考え、介護予防の取組み等		

介護保険サービス未利用者調査

調査対象	市内に居住する要支援・要介護認定者で、2019(平成31)年1月から3か月の間、介護サービスを利用しなかった方から無作為抽出した6,440人		
調査方法	郵送配付、郵送回収	調査期間	7月8日～9月19日
調査項目数	17問(前回12問)	有効回答数	1,948件(30.2%)
調査概要	世帯の状況、介護保険サービスの利用状況と利用に関する考え、介護予防の取組み等		

介護者調査

調査対象	介護保険サービス利用者・未利用者調査の対象者を介護している者(介護サービス事業者を除く)		
調査方法	郵送配付、郵送回収	調査期間	7月8日～9月19日
調査項目数	利用者調査の介護者22問(前回17問)、未利用者調査の介護者24問(前回16問)		
有効回答数	利用者調査1,208件(45.3%)、未利用者調査1,174件(60.3%)		
調査概要	基本属性、介護の状況、介護上の問題点、介護離職に関する問題等		

利用者調査及び未利用者調査回答者のうち介護者調査に回答された人の割合

施設調査

調査対象	市内にある介護保健施設及び福祉施設(1,009施設)		
調査方法	郵送配付、郵送回収	調査期間	7月8日～9月30日
調査項目数	21問(前回36問)	有効回答数	797件(79.0%)
調査概要	利用者の属性、施設の運営状況、サービスの質向上にあたっての取組み状況等		

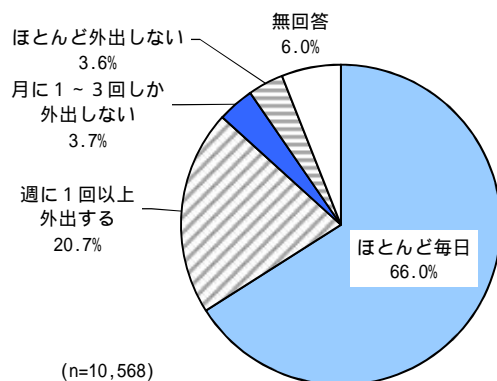
(2) 調査結果の分析

本人調査

(ア) 外出の状況

本人調査によると、外出の頻度については、「ほとんど毎日」が66.0%と最も高く、「週に1回以上外出する」をあわせると86.7%となっています。(図表4-1-1参照)

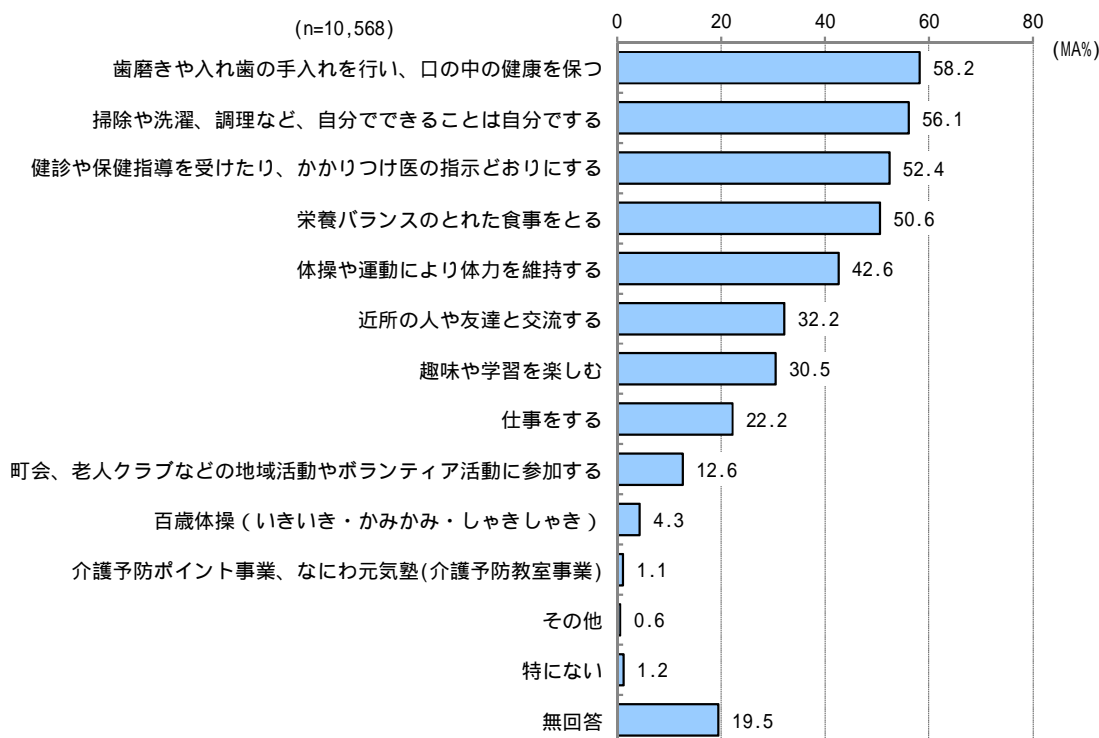
図表4-1-1 外出頻度



(イ) 介護予防の状況

本人調査によると、介護予防のための取組みについては、「歯磨きや入れ歯の手入れを行い、口の中の健康を保つ」が58.2%で最も高く、次いで、「掃除や洗濯、調理など、自分でできることは自分でする」が56.1%、「健診や保健指導を受けたり、かかりつけ医の指示どおりにする」が52.4%となっています。(図表4-1-2参照)

図表4-1-2 介護予防のための取組み



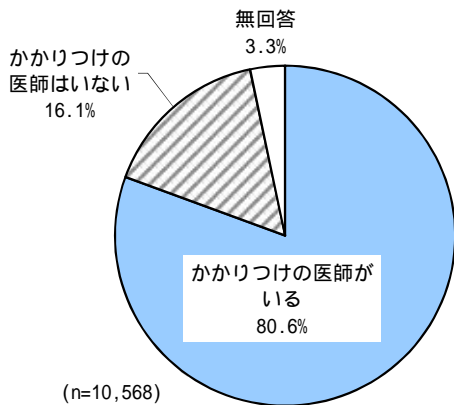
(ウ) かかりつけ医の状況

かかりつけ医の有無については、「かかりつけの医師がいる」が80.6%に対して、「かかりつけの医師はいない」が16.1%となっています。(図表4-1-3参照)

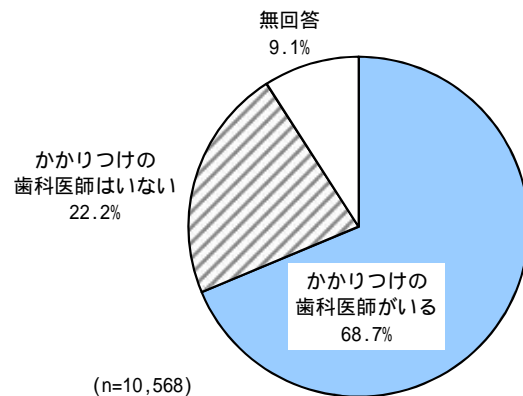
かかりつけ歯科医については、「かかりつけの歯科医師がいる」が68.7%に対して、「かかりつけの歯科医師はいない」が22.2%となっています。(図表4-1-4参照)

区別でみると、かかりつけ医がいる割合は平野区が最も高く、かかりつけ歯科医がいる割合は天王寺区が最も高くなっています。(図表4-1-5参照)

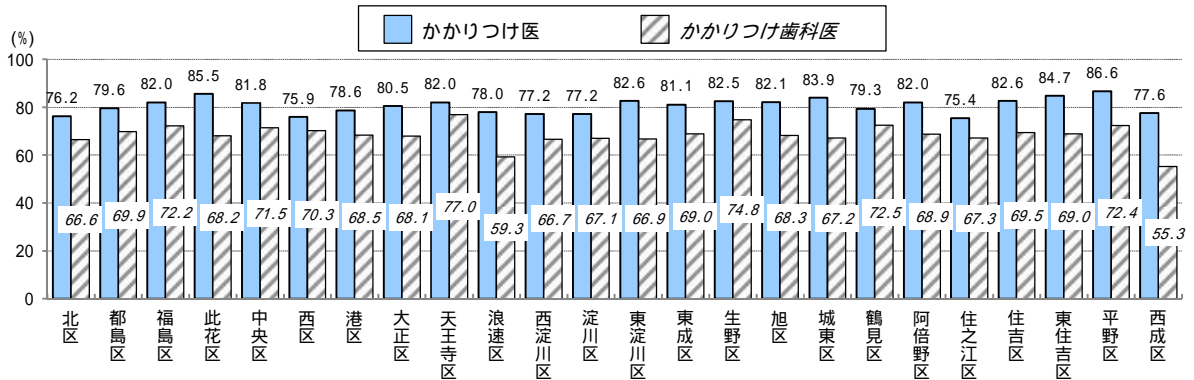
図表4-1-3 かかりつけ医の有無



図表4-1-4 かかりつけ歯科医の有無



図表4-1-5 かかりつけ医・歯科医のいる割合<区別>



(エ) 在宅医療、希望する暮らし方について

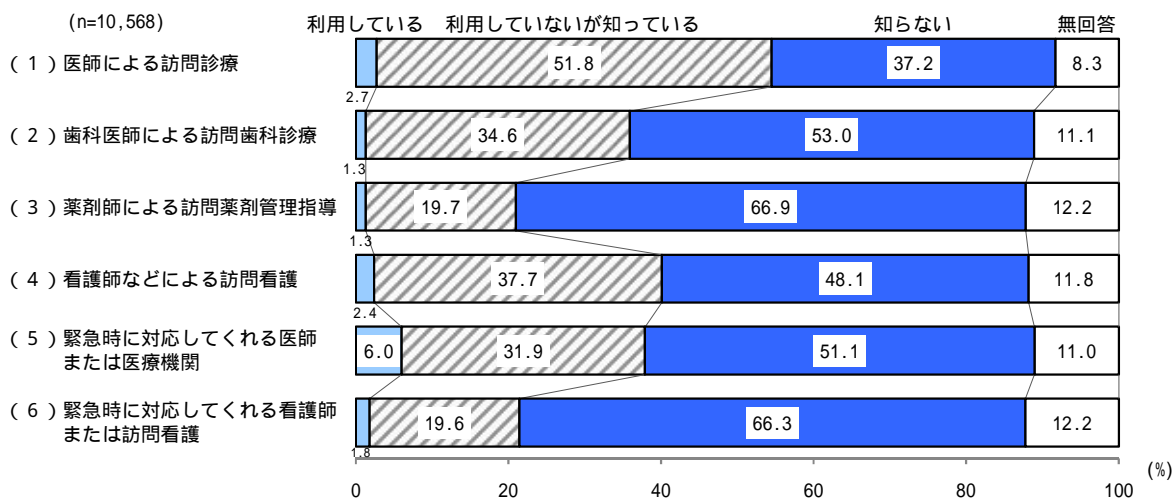
在宅で提供される医療について、「利用している」の回答割合をみると「緊急時に対応してくれる医師または医療機関」が最も高く6.0%となっており、「利用している」と「利用していないが知っている」を合計した認知度は「医師による訪問診療」が54.5%と最も高くなっています。(P53 図表4-1-6参照)

介護が必要になった時に希望する暮らし方については、「居宅介護サービスを受けながら、現在の住宅に住み続けたい」が32.0%と最も高く、次いで「家族などの介護を受けながら、現在の住宅に住み続けたい」が22.7%となっています。(P53 図表4-1-7参照)

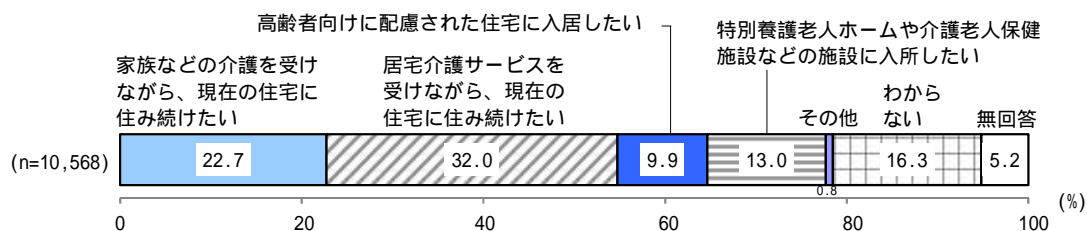
在宅生活の継続のために必要な支援については、「毎日の食事の準備・後片づけな

「家事を手伝ってもらえること」、「災害時や緊急時の支援体制ができていないこと」、「自宅に来てくれる医師や歯科医師、薬剤師などの専門職がいること」の順に高く、「自宅に来てくれる医師や歯科医師、薬剤師などの専門職がいること」の回答割合は前回調査結果よりもやや高くなっています。(図表4-1-8参照)

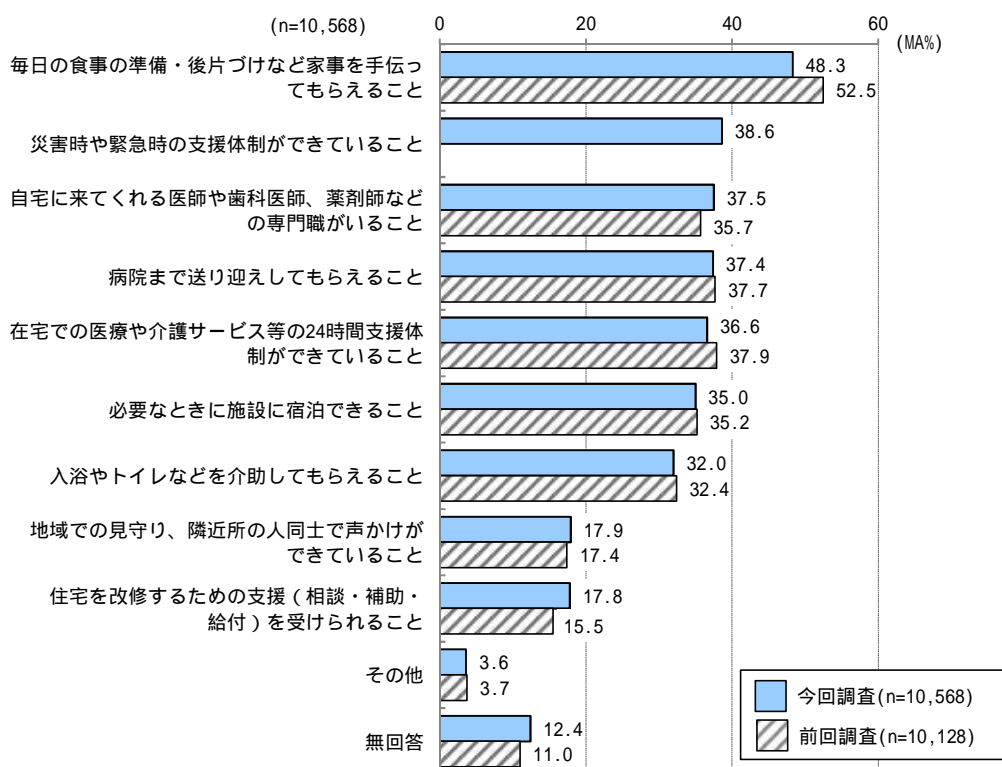
図表4-1-6 在宅で提供される医療の利用度・認知度



図表4-1-7 介護が必要になった時に希望する暮らし方



図表4-1-8 在宅生活継続のために必要な支援



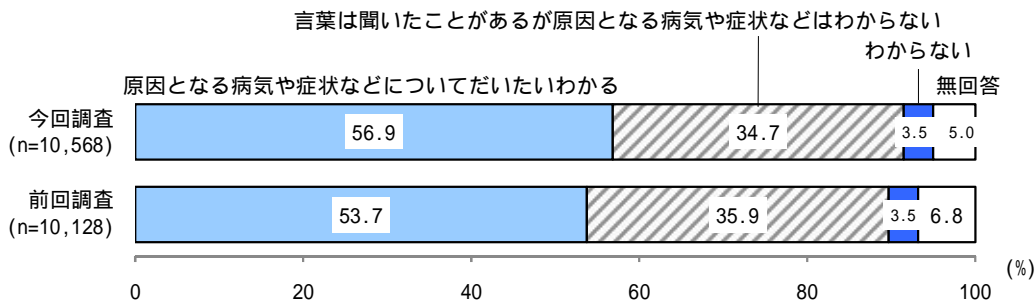
(オ) 認知症について

認知症という病気の認知度については、「原因となる病気や症状などについてだいたいわかる」が56.9%で、前回調査結果よりも回答割合が高まっています。一方、「言葉は聞いたことがあるが原因となる病気や症状などはわからない」は34.7%と前回よりやや低い回答割合となっています。(図表4-1-9参照)

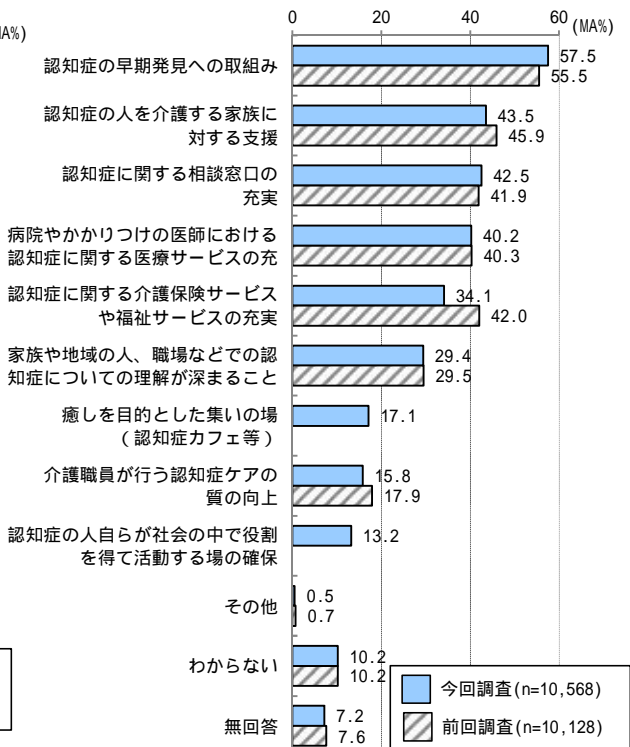
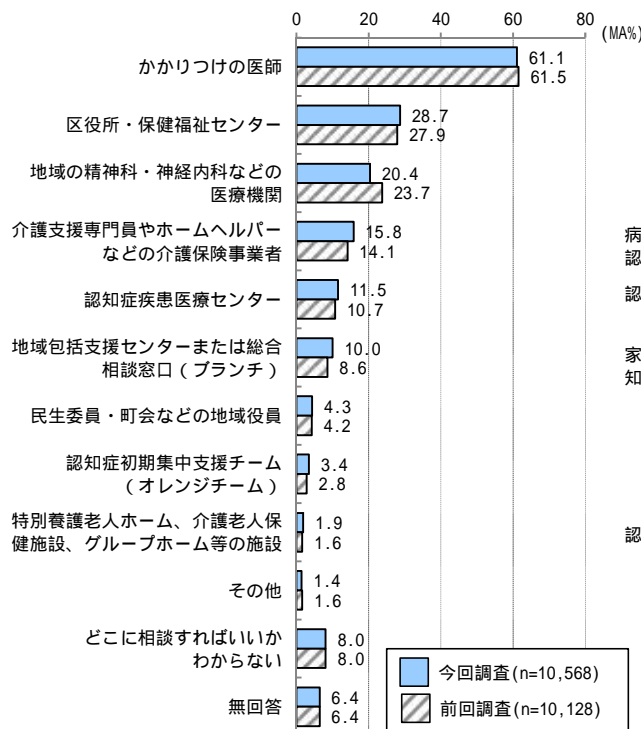
認知症を不安に感じる時の相談先については、「かかりつけの医師」が61.1%と最も高く、「区役所・保健福祉センター」、「地域の精神科・神経内科などの医療機関」が2割台となっています。(図表4-1-10参照)

認知症の人の支援に必要なことについては、「認知症の早期発見への取組み」が57.5%と最も高く、次いで「認知症の人を介護する家族に対する支援」が43.5%となっています。(図表4-1-11参照)

図表4-1-9 認知症という病気の認知度



図表4-1-10 認知症を不安に感じる時の相談先 図表4-1-11 認知症の人の支援に必要なこと

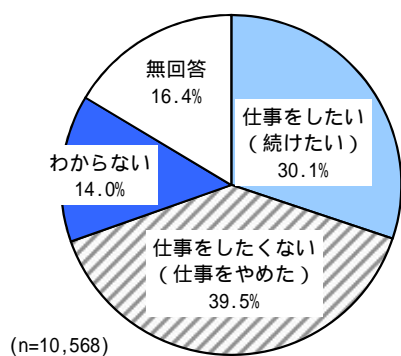


(カ) 就労について

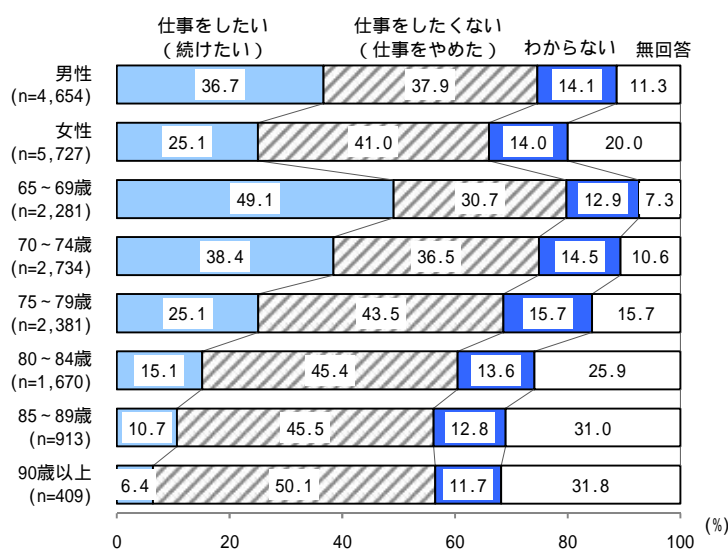
今後の就労意向については、「仕事をしたい(続けたい)」が30.1%となっており、性別にみると、女性より男性のほうが1割程度高くなっています。年齢別では、「仕事をしたい(続けたい)」が65～69歳では半数近くを占めていますが、高齢になるにつれて「仕事をしたくない(仕事をやめた)」が増加し、75～79歳で割合が逆転しています。

仕事をしたい(続けたい)と回答した人に、その理由をたずねると、「健康に良いから」が59.5%で最も高く、次いで「生きがいを得られるから」が56.6%、「生活費が必要だから」が52.0%となっています。前回調査と比べると、「生活費が必要だから」は前回よりも高い割合となっています。(図表4-1-12、4-1-13、4-1-14参照)

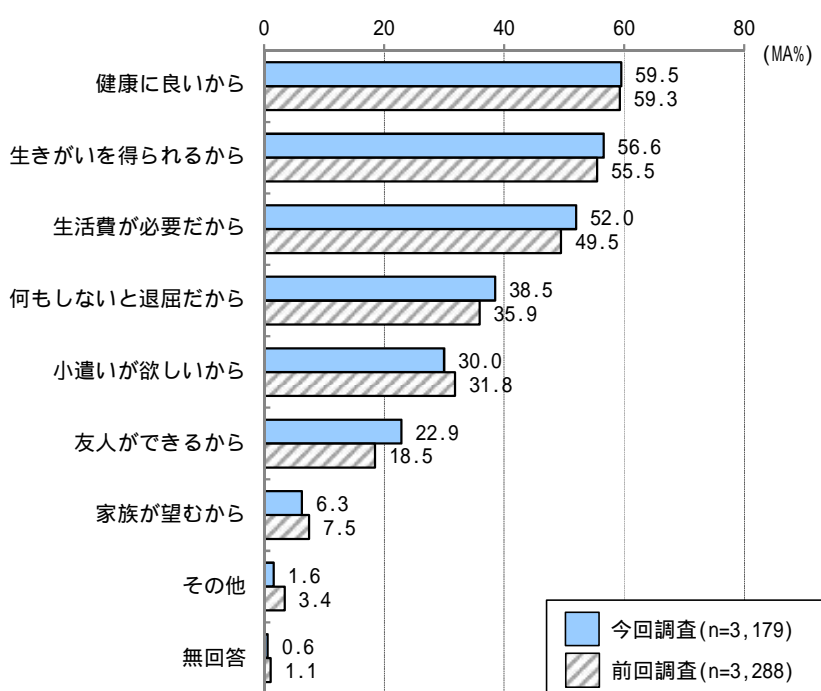
図表4-1-12 今後の就労意向



図表4-1-13 今後の就労意向(性別・年齢別)



図表4-1-14 仕事をしたい(続けたい)理由



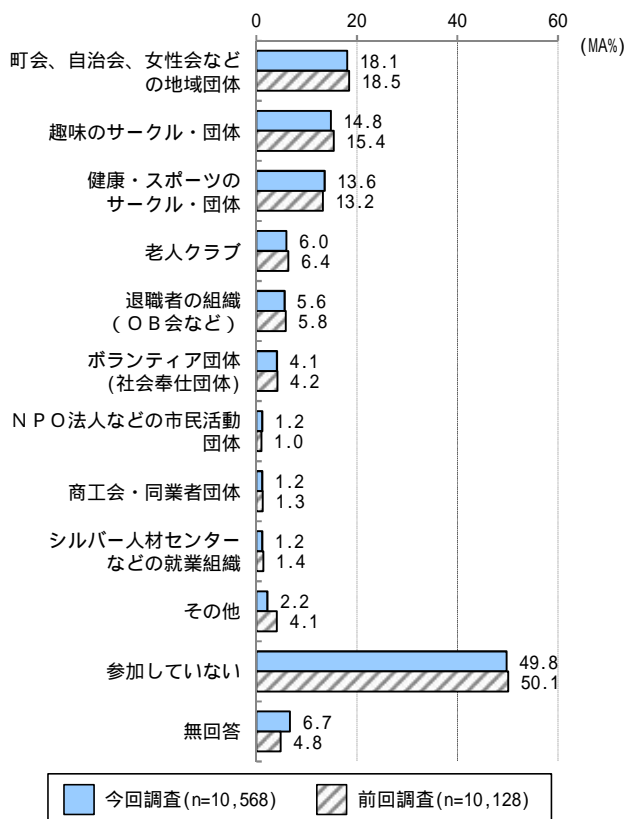
(キ) 地域活動について

現在、継続的に参加している活動では、「町会、自治会、女性会などの地域団体」、「趣味のサークル・団体」、「健康・スポーツのサークル・団体」などが挙げられていますが、回答割合は「参加していない」が最も高く 49.8%となっています。参加している人のきっかけでは「健康のため」との回答割合が高く、参加していない人の理由では「興味をひくものがない」が高くなっています。(図表 4 - 1 - 15、4 - 1 - 16、P57 4 - 1 - 17 参照)

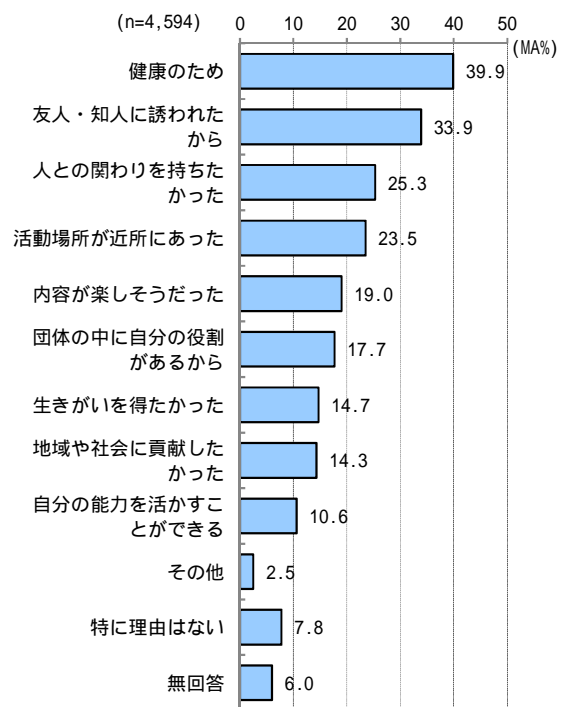
また、地域社会に貢献できると考える活動では、「ボランティア活動」が 21.9%、「地域の防災・防犯などの活動」が 11.5%となっています。(P57 図表 4 - 1 - 18 参照)

一方で、近所の方がお困りのときに支援できることについては、「安否確認の見守りや声かけ」が 37.5%で最も高く、次いで「災害時の手助け」が 21.2%、「ちょっとした買い物の手伝い」と「話し相手、相談相手」がともに 19.2%となっています。(P57 図表 4 - 1 - 19 参照)

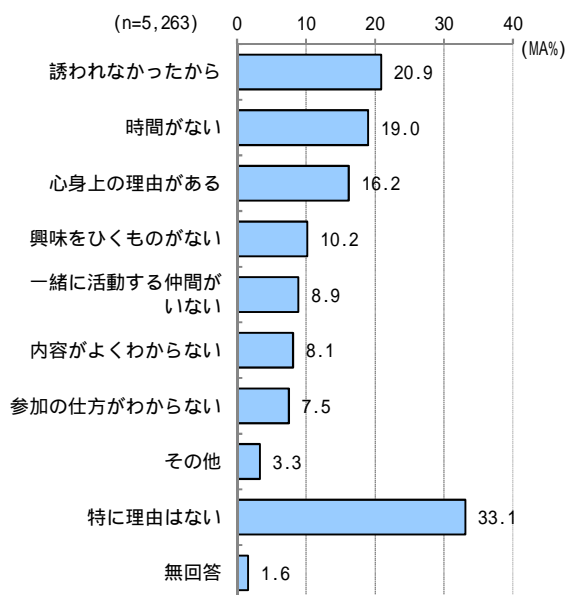
図表 4 - 1 - 15 継続的に参加している団体や集まり



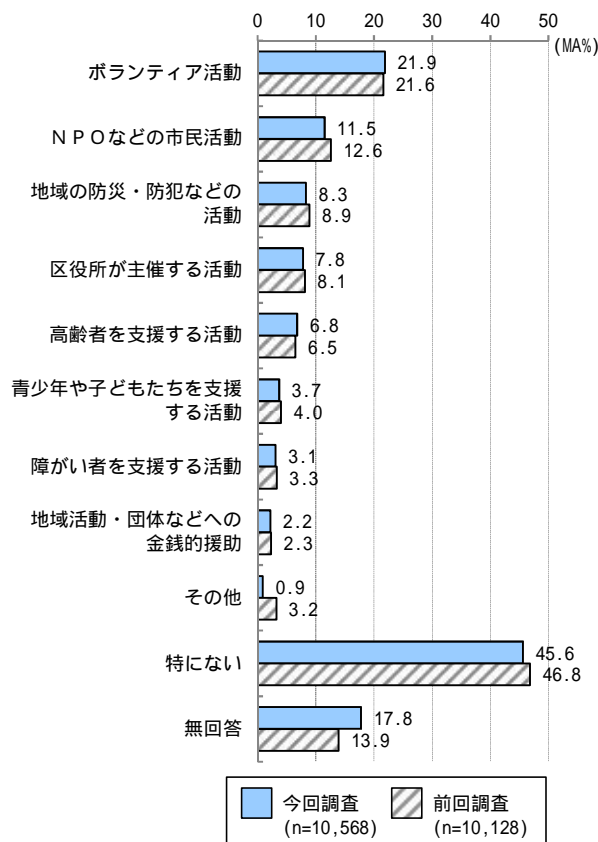
図表 4 - 1 - 16 参加のきっかけ



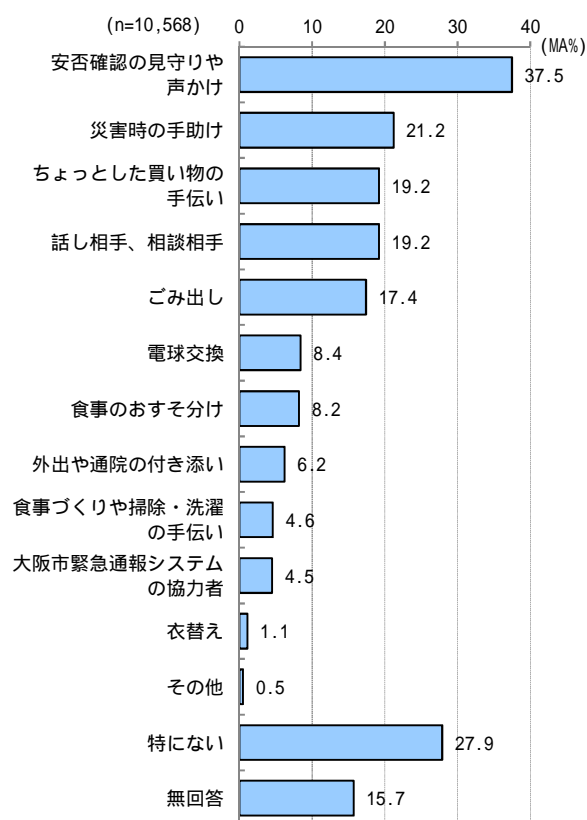
図表4-1-17 参加していない理由



図表4-1-18 地域社会に貢献できると考える活動



図表4-1-19 近所の方への支援

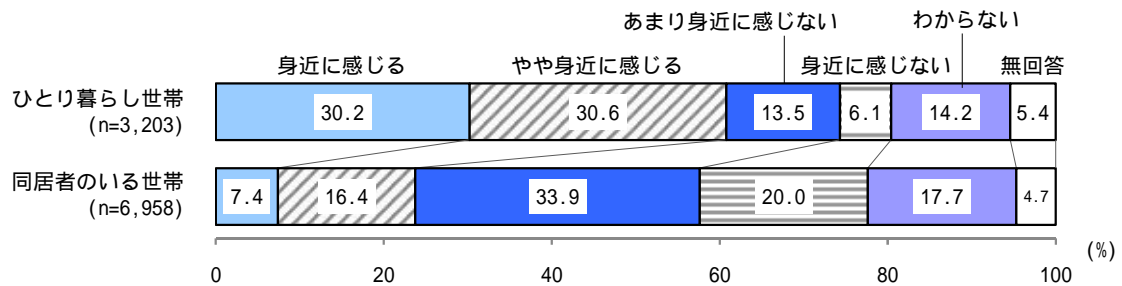


ひとり暮らし調査（本人調査における世帯比較結果）

（ア）孤立死について

ひとり暮らし世帯の回答者の「孤立死について考えること」について、「身近に感じる」「やや身近に感じる」をあわせた割合は60.8%となっており、同居者のいる世帯の23.8%に対して大きな差がみられます。（図表4 - 2 - 1 参照）

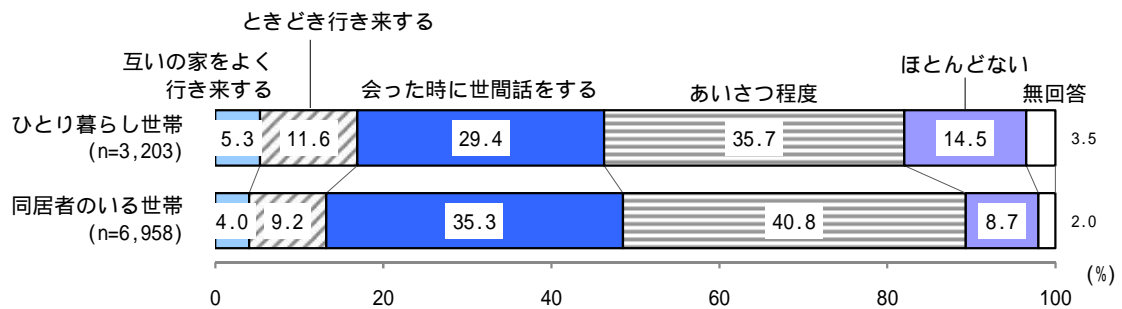
図表4 - 2 - 1 孤立死に関する不安



（イ）近所付き合いの状況

ひとり暮らし世帯の回答者の「近所付き合いの状況」については、「互いの家をよく行き来する」、「ときどき行き来する」の回答割合が、同居者のいる世帯に比べて高くなっています。また、「ほとんどない」についても、同居者のいる世帯に比べて回答割合が高くなっています。（図表4 - 2 - 2 参照）

図表4 - 2 - 2 近所付き合いの頻度

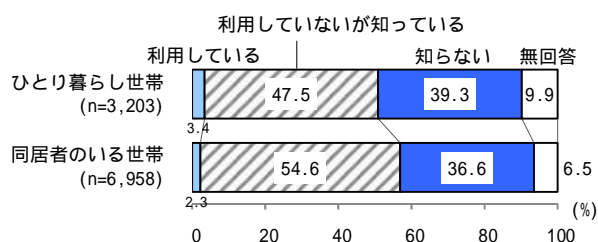


(ウ) 在宅で提供される医療について

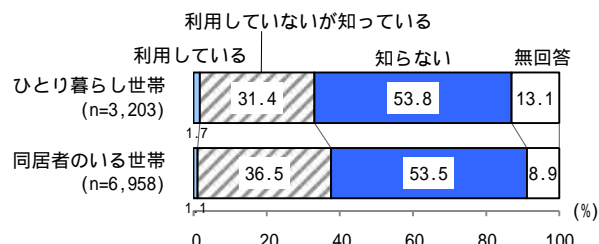
ひとり暮らし世帯の回答者の「在宅で提供される医療」については、「利用している」はいずれの項目も同居者のいる世帯よりひとり暮らし世帯のほうが回答割合が高くなっています。「利用していないが知っている」の回答割合は、「緊急時に対応してくれる看護師または訪問看護」のみ同居者のいる世帯よりもひとり暮らし世帯のほうが高くなっています。(図表4-2-3参照)

図表4-2-3 在宅で提供される医療

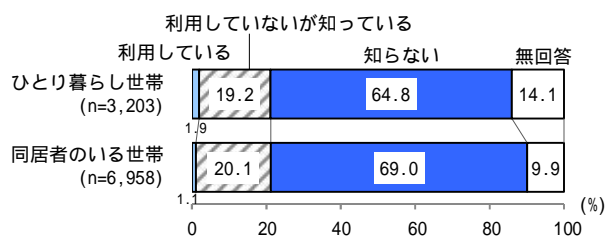
(1) 医師による訪問診療



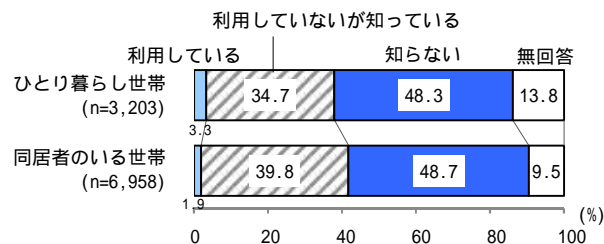
(2) 歯科医師による訪問歯科診療



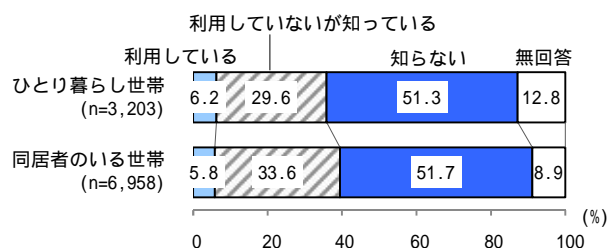
(3) 薬剤師による訪問薬剤管理指導



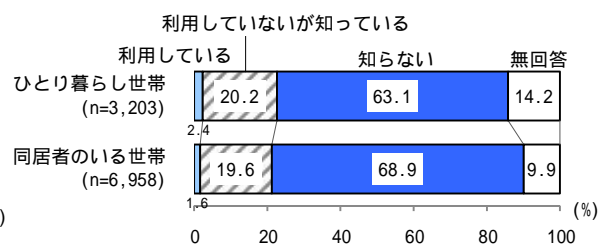
(4) 看護師などによる訪問看護



(5) 緊急時に対応してくれる医師または医療機関



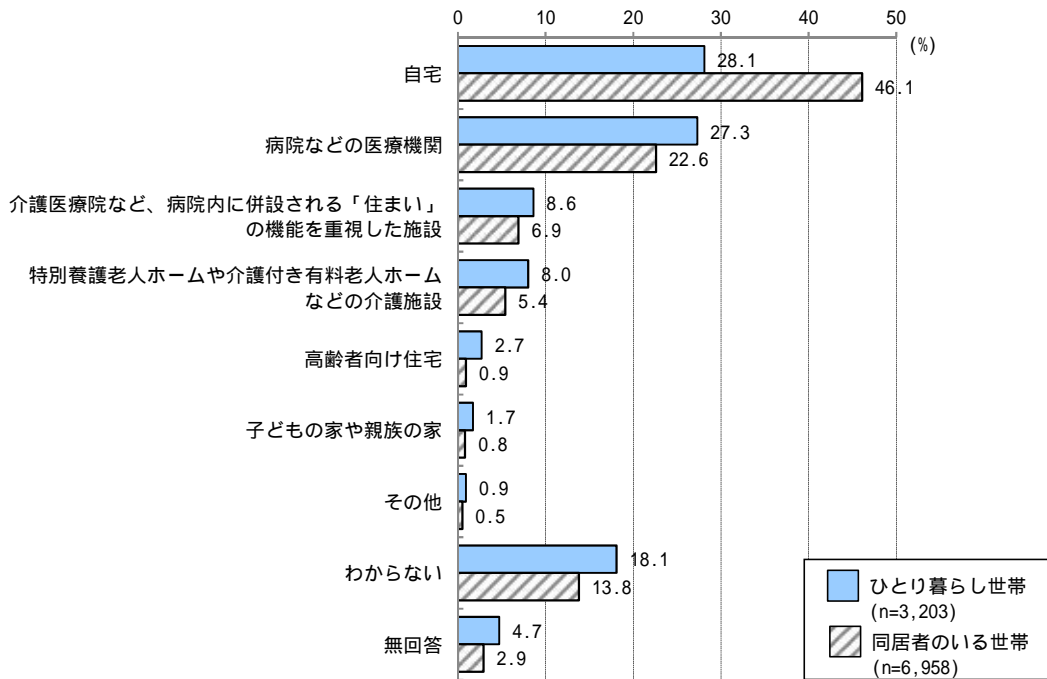
(6) 緊急時に対応してくれる看護師または訪問看護



(エ) 人生の最終段階に過ごしたい場所について

ひとり暮らし世帯の回答者の「人生の最終段階に過ごしたい場所」については、「自宅」が28.1%と最も高くなっていますが、同居者のいる世帯に比べると2割低くなっています。「自宅」に次いで「病院などの医療機関」が高くなっています。(図表4-2-4参照)

図表4-2-4 人生の最終段階に過ごしたい場所

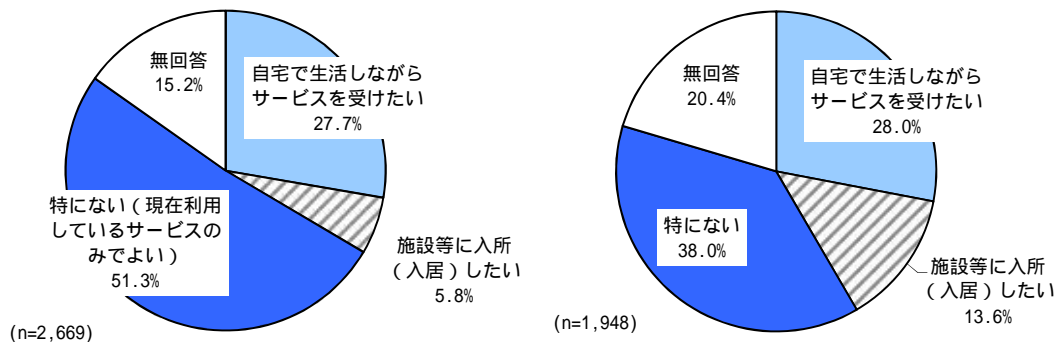


介護保険サービス利用者・未利用者調査

(ア) 1年以内に利用したい介護保険サービス

1年以内に利用したい介護保険サービスについては、サービス利用者、サービス未利用者とも「施設に入所(入居)したい」よりも「自宅で生活しながらサービスを受けたい」の方が高くなっています。(図表4-3-1参照)

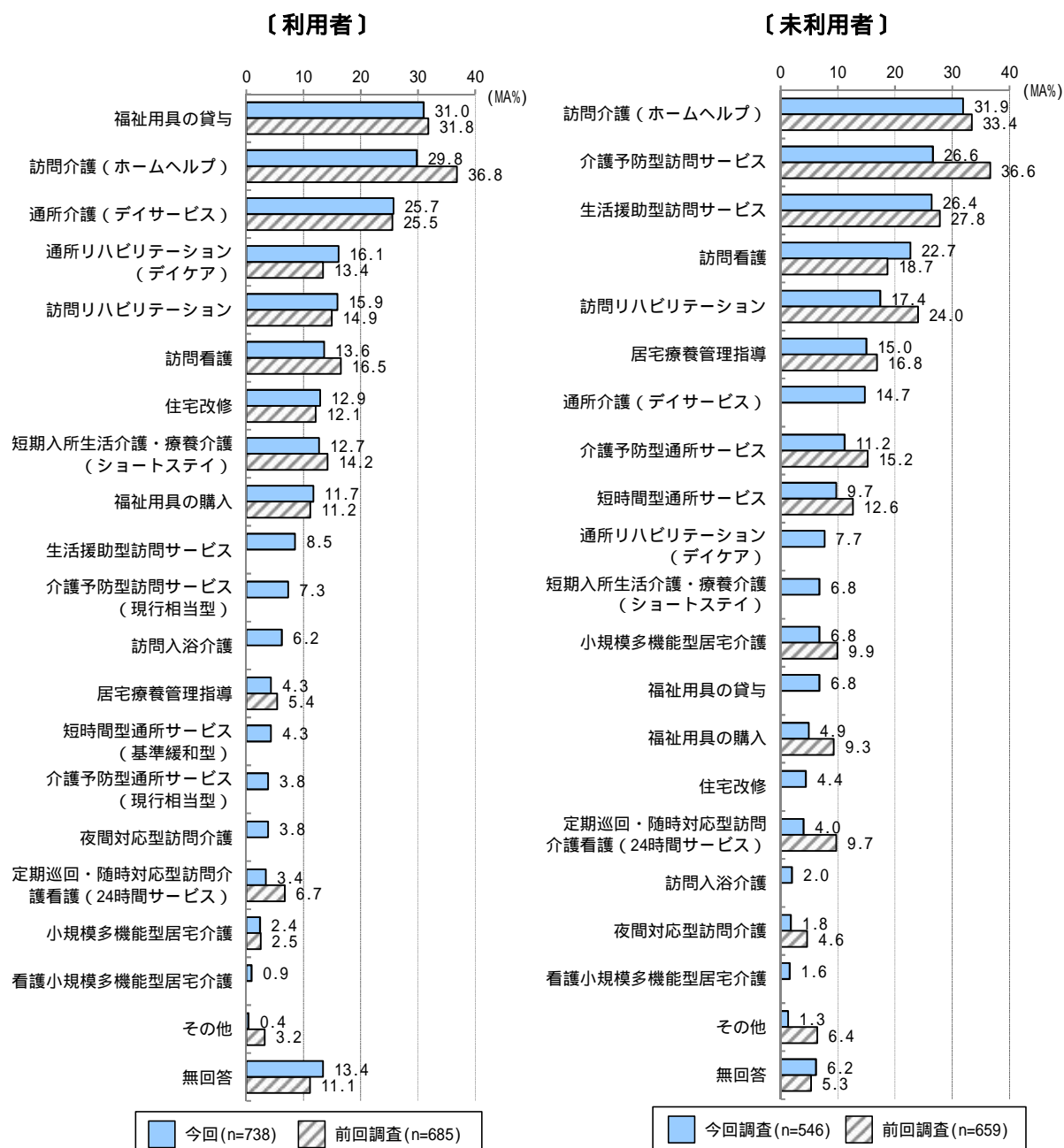
図表4-3-1 利用中のサービスとは別に、1年以内に利用したい介護保険サービス
〔利用者〕 〔未利用者〕



(イ) 1年以内に利用したい「在宅」の介護保険サービス

1年以内に利用したい在宅の介護保険サービスについては、サービス利用者・未利用者ともに「福祉用具の貸与」、「訪問介護（ホームヘルプ）」、「通所介護（デイサービス）」の順に高く、次いで利用者では「通所リハビリテーション（デイケア）」、未利用者では「福祉用具の購入」となっています。（図表4-3-2参照）

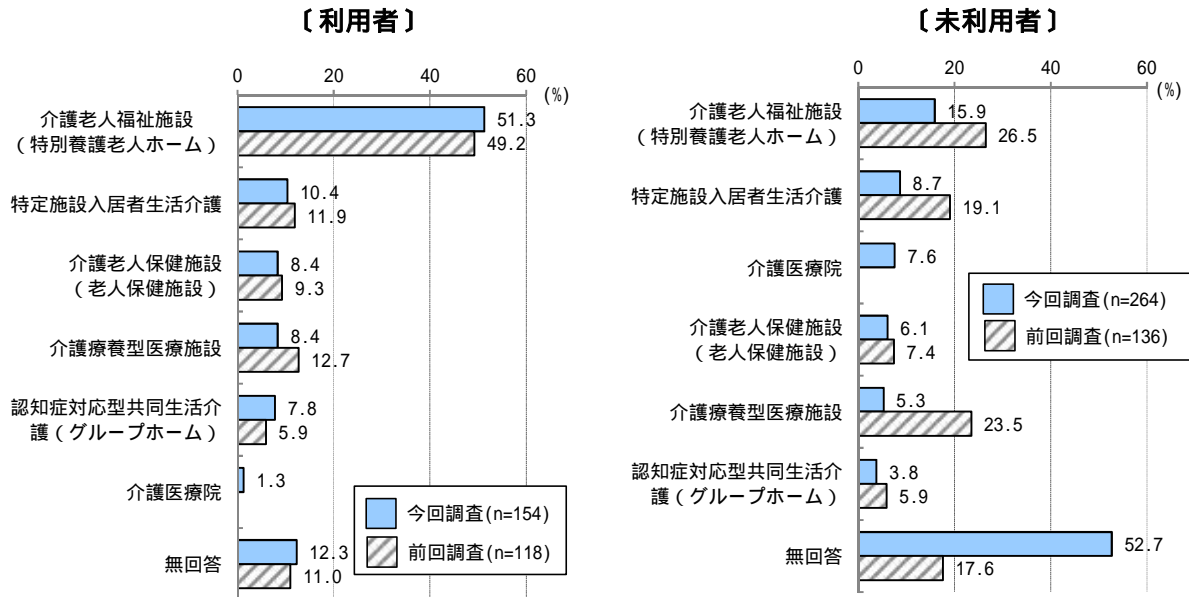
図表4-3-2 1年以内に利用したい在宅の介護保険サービス



(ウ) 1年以内に利用したい「施設」の介護保険サービス

1年以内に利用したい施設の介護保険サービスについては、サービス利用者、サービス未利用者とも「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）」が最も高く、次いで「特定施設入居者生活介護」となっています。（図表4-3-3参照）

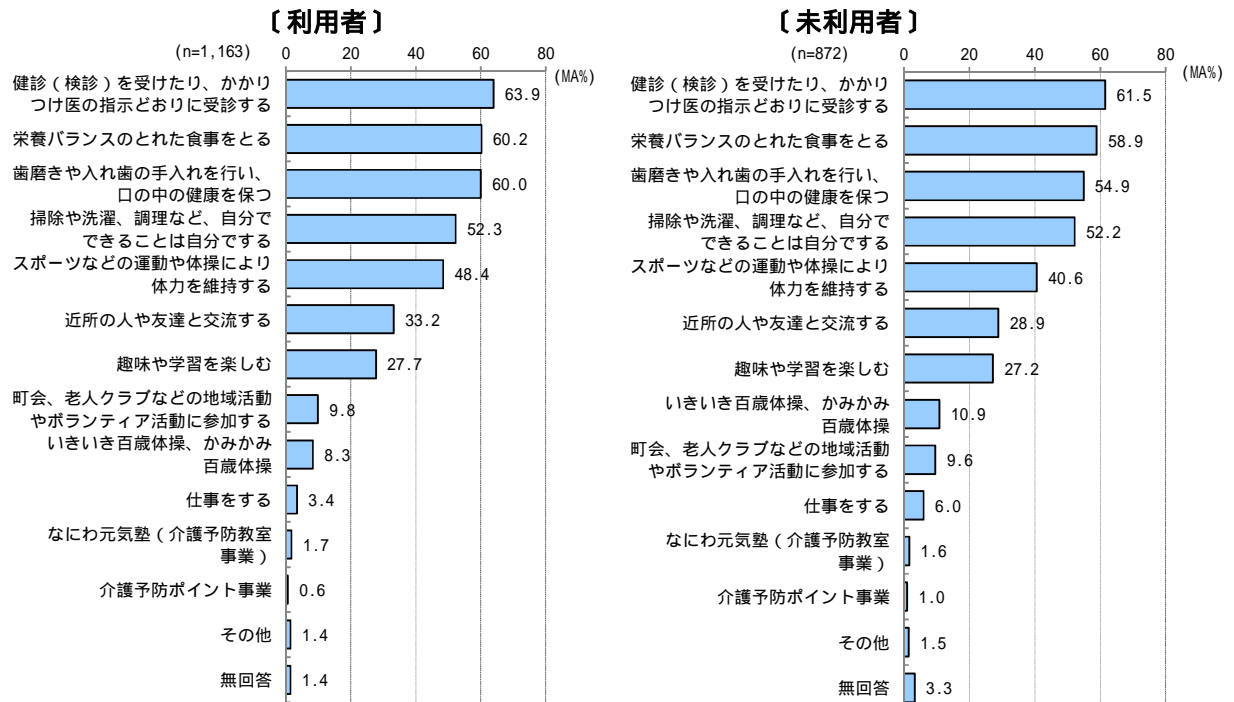
図表4-3-3 1年以内に利用したい施設の介護保険サービス



(エ) 介護予防の取組みについて

介護予防の取組みについては、利用者・未利用者ともに、「健診（検診）を受けたり、かかりつけ医の指示どおりに受診する」が最も高く、次いで「栄養バランスのとれた食事をとる」、「歯磨きや入れ歯の手入れを行い、口の中の健康を保つ」などとなっています。（図表4-3-4参照）

図表4-3-4 取組み意向のある介護予防

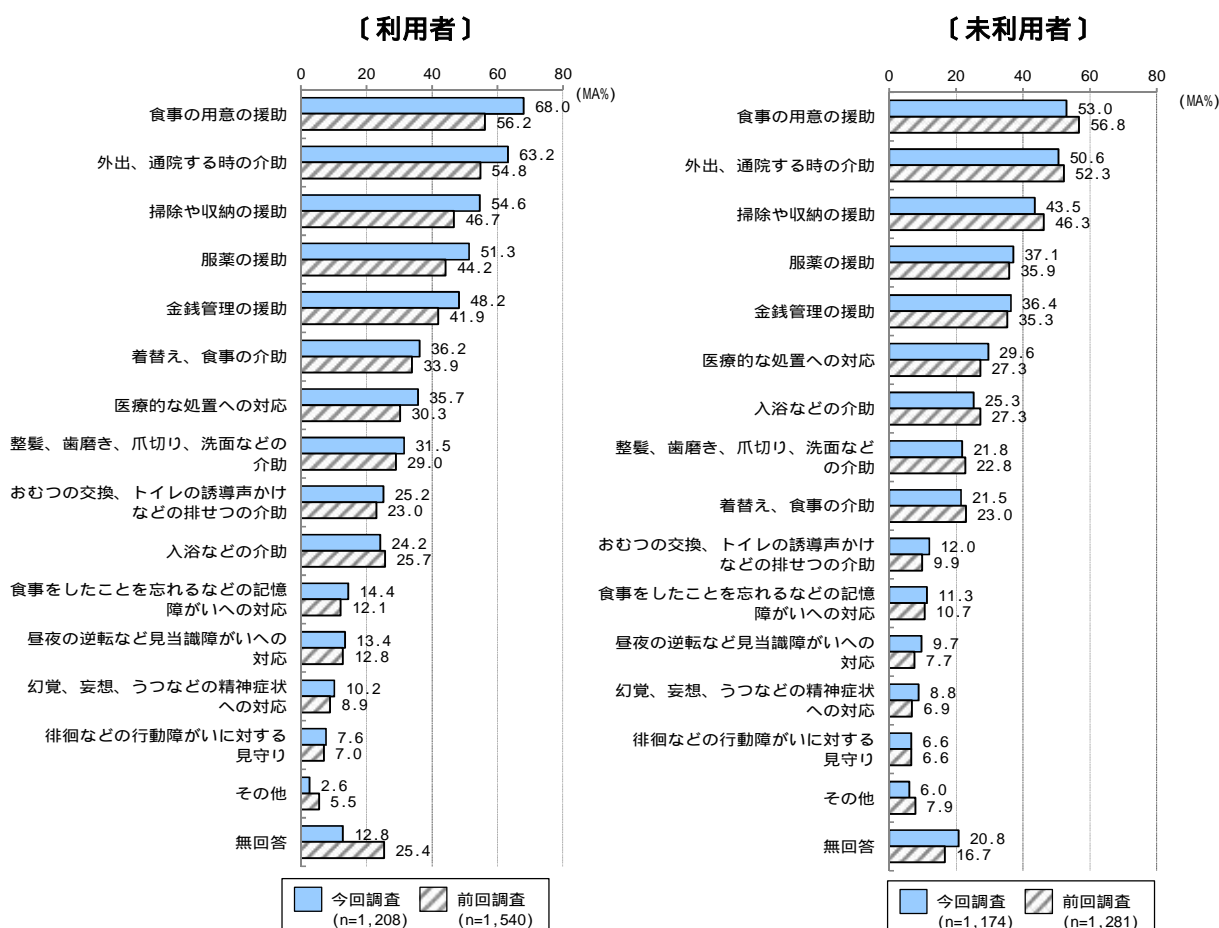


介護をしている方を対象とした調査

(ア) 介護の内容について

介護をしている方にたずねた、回答者本人への介護の内容については、サービス利用者・未利用者ともに、「食事の用意の援助」が最も高く、次いで「外出、通院する時の介助」、「掃除や収納の援助」となっています。利用者では「入浴などの介助」を除く項目で、前回調査結果を上回っています。(図表4-4-1参照)

図表4-4-1 本人への介護内容

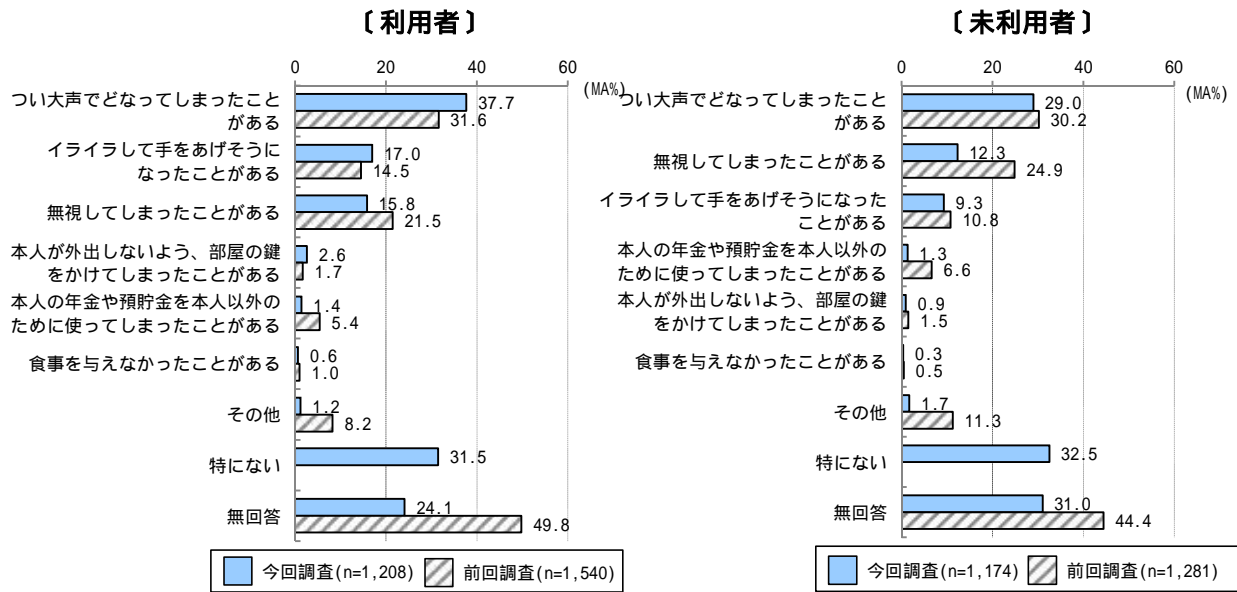


(イ) 介護時の状態、困りごとについて

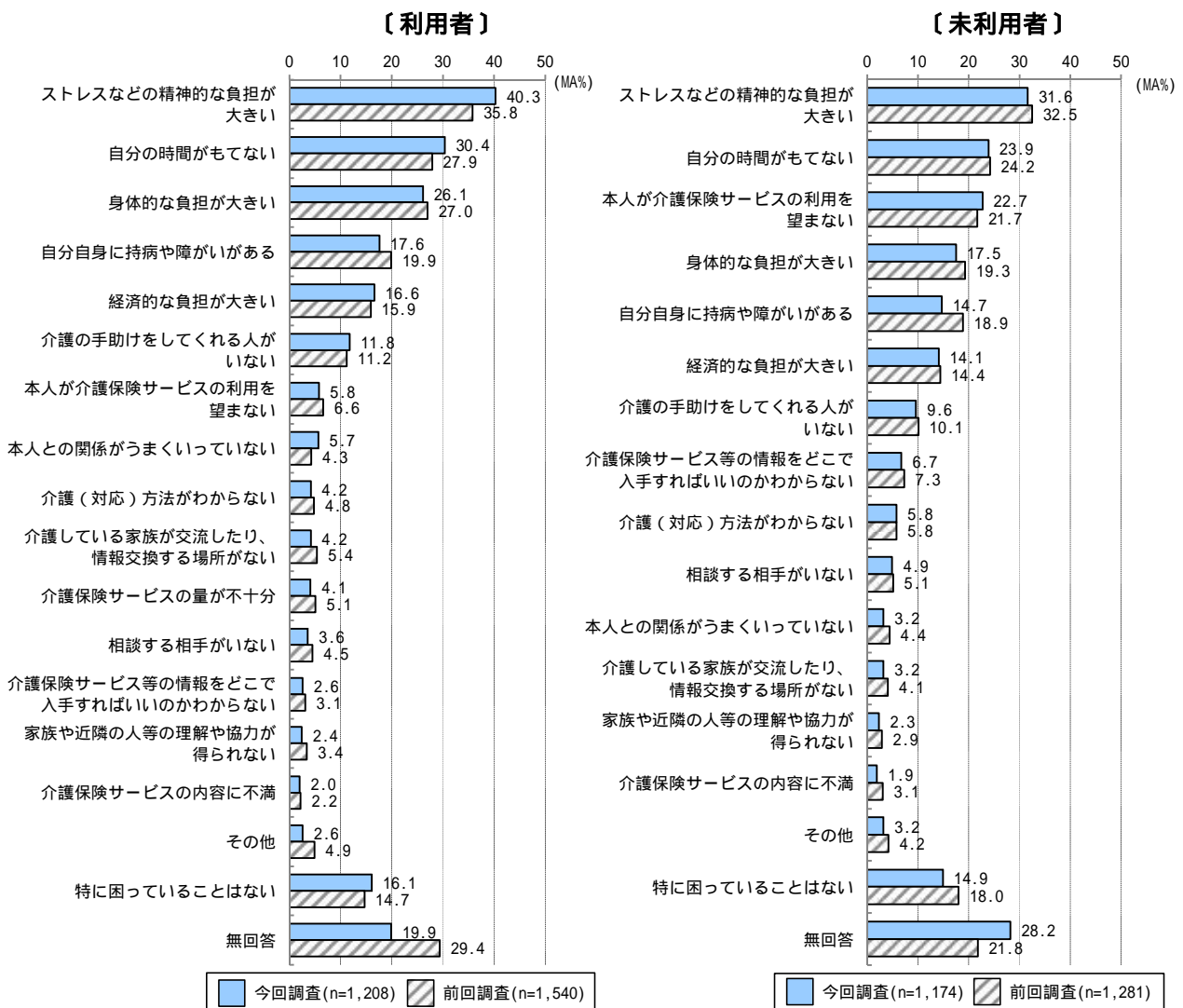
介護者が本人に対して行ってしまった虐待につながるおそれのある行為については、サービス利用者・未利用者の両介護者とも「つい大声でどなってしまったことがある」が最も高く、利用者では前回よりも割合は高まっています。次いで利用者では「イライラして手をあげそうになったことがある」、未利用者では「無視してしまったことがある」などとなっています。(P64 図表4-4-2参照)

介護を行ううえで困っていることについては、サービス利用者・未利用者の両介護者とも「ストレスなどの精神的な負担が大きい」が最も高く、次いで「自分の時間がもてない」となっています。続いて、サービス利用者の介護者は「身体的な負担が大きい」、サービス未利用者の介護者では「本人が介護保険サービスの利用を望まない」となっています。(P64 図表4-4-3参照)

図表4-4-2 自宅での介護で本人に対して行ってしまったこと



図表4-4-3 介護を行ううえで困っていること

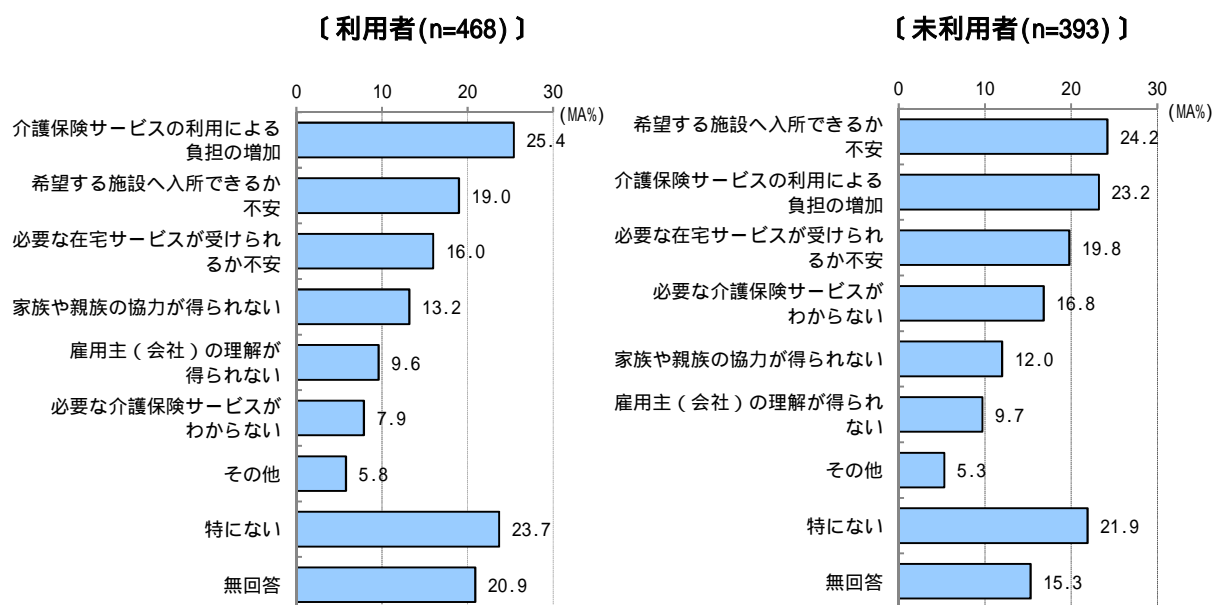


(ウ) 介護者の就労継続について

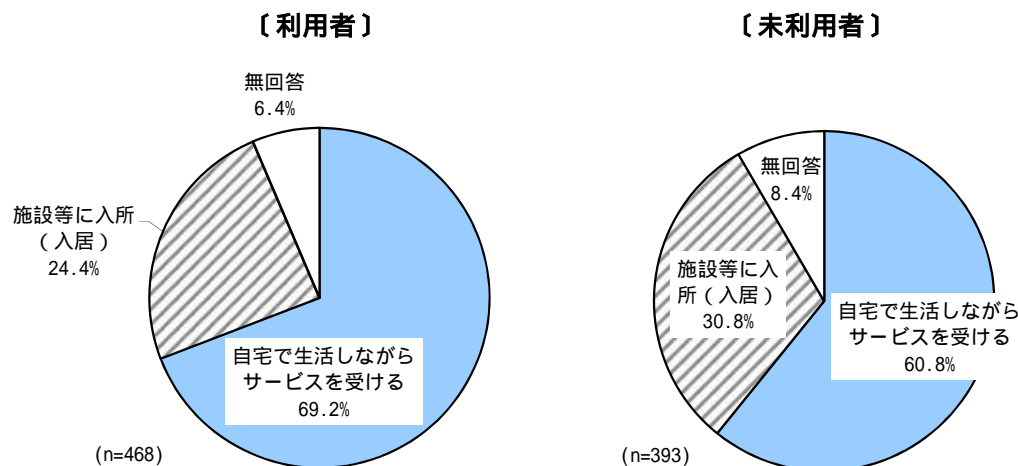
介護者が仕事を続けるにあたって不安なことについては、サービス利用者の介護者では「介護保険サービスの利用による負担の増加」が最も高く、次いで「希望する施設へ入所できるか不安」、「必要な在宅サービスが受けられるか不安」となっています。サービス未利用者の介護者では「希望する施設へ入所できるか不安」が最も高く、次いで「介護保険サービスの利用による負担の増加」、「必要な在宅サービスが受けられるか不安」となっています。(図表4-4-4参照)

就業中もしくは本人の介護のために離職した介護者が仕事を続けるために必要な介護保険サービスについては、サービス利用者・未利用者の両介護者とも「自宅で生活しながらサービスを受ける」が6割台、「施設等に入所(入居)」は利用者は2割強、未利用者は3割となっています。(図表4-4-5参照)

図表4-4-4 介護者が仕事を続けるにあたって不安なこと



図表4-4-5 介護者が仕事を続けるために必要な介護保険サービス



施設調査

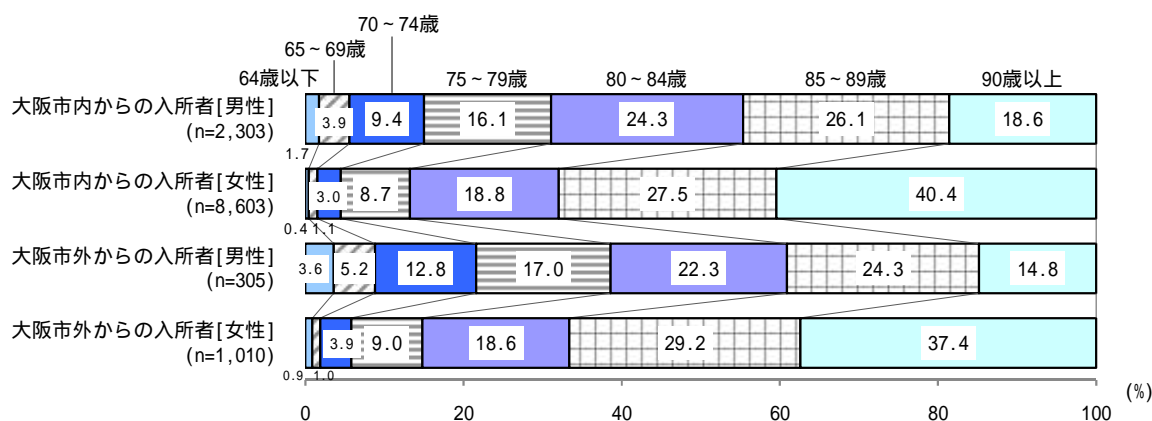
(ア) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の入所者の状況

介護老人福祉施設への入所者の状況を性別・年齢別にみると、大阪市内・市外からの入所者とも90歳以上の女性で最も高い割合となっています。女性は年齢が上がるにつれ、割合が高くなっています。男性も年齢が上がるにつれ割合が高くなっていますが、85～89歳がピークとなっています。（図表4-5-1参照）

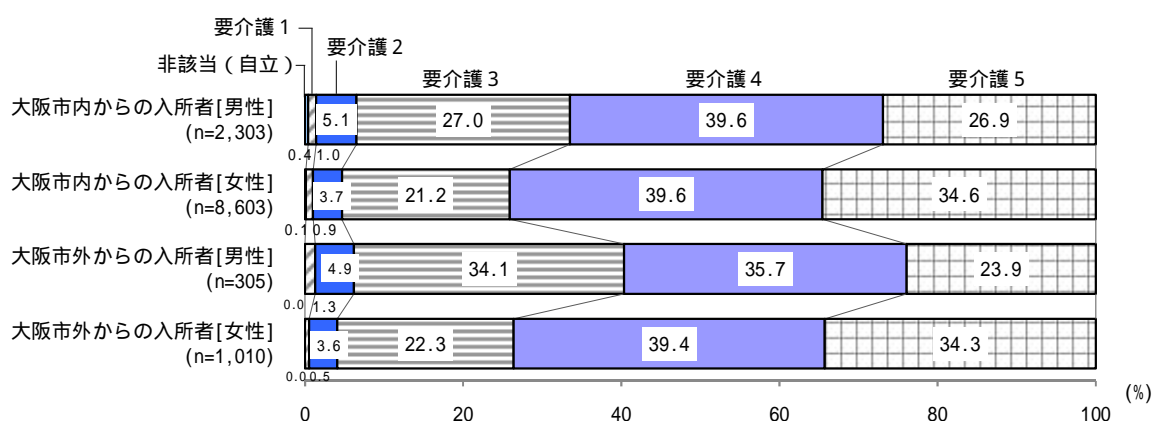
性別・要介護度別にみると、男女ともに「要介護4」が最も高く、次いで男性は「要介護3」、女性は「要介護5」となっています。「要介護5」は男性よりも女性の割合が高くなっています。（図表4-5-2参照）

介護老人福祉施設への入所時の住所別の内訳では、「施設の所在区」が67.6%、「その他の区」が21.0%、「府内市町村」が8.1%となっています。（図表4-5-3参照）

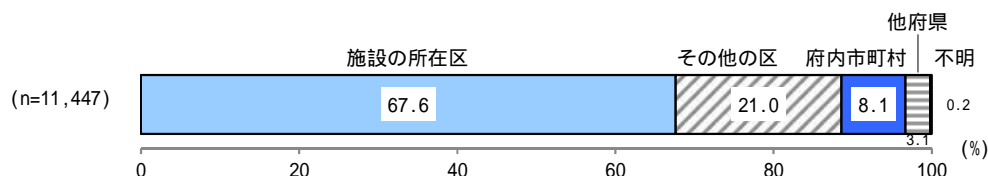
図表4-5-1 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）における入居者の状況 年齢別・男女別



図表4-5-2 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）入居者の状況 要介護度別・男女別



図表4-5-3 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）入所（入院・入居）時の住所別人数構成比

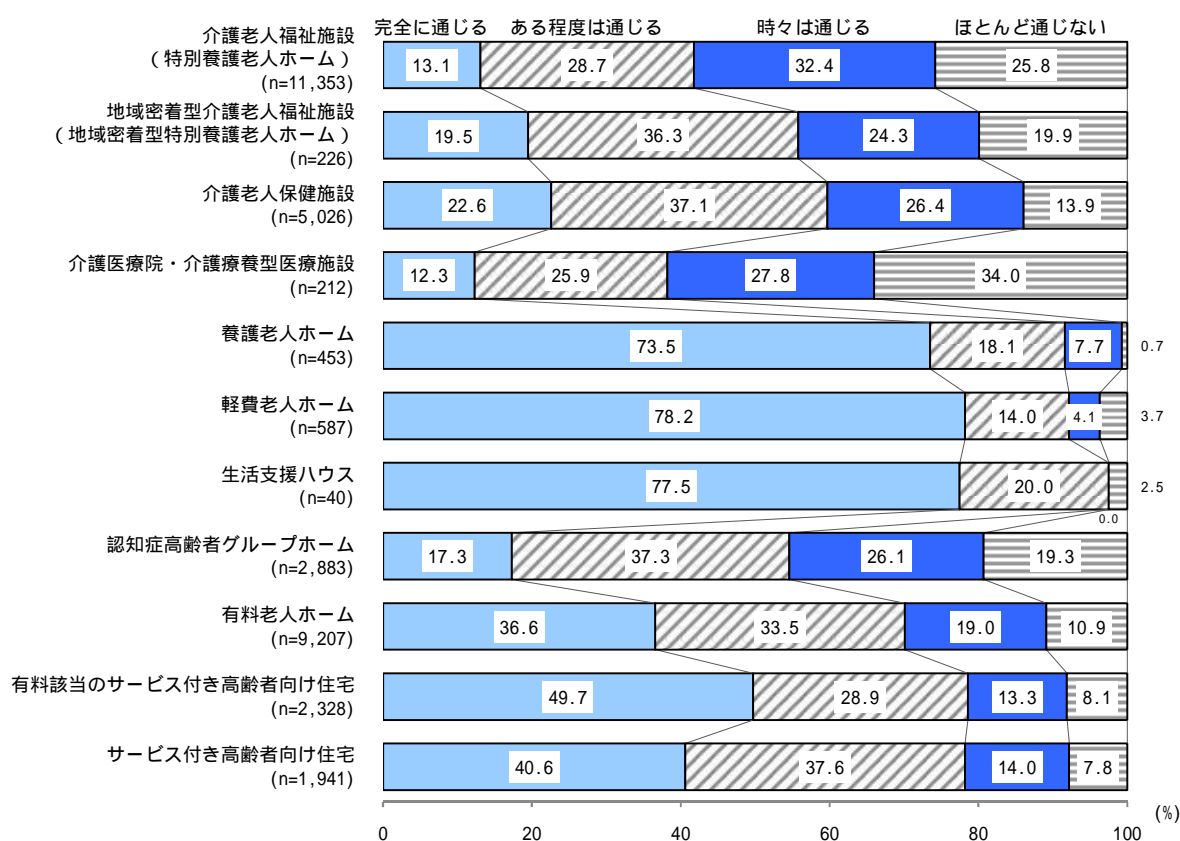


(イ) 各施設入所者の意思疎通の状況

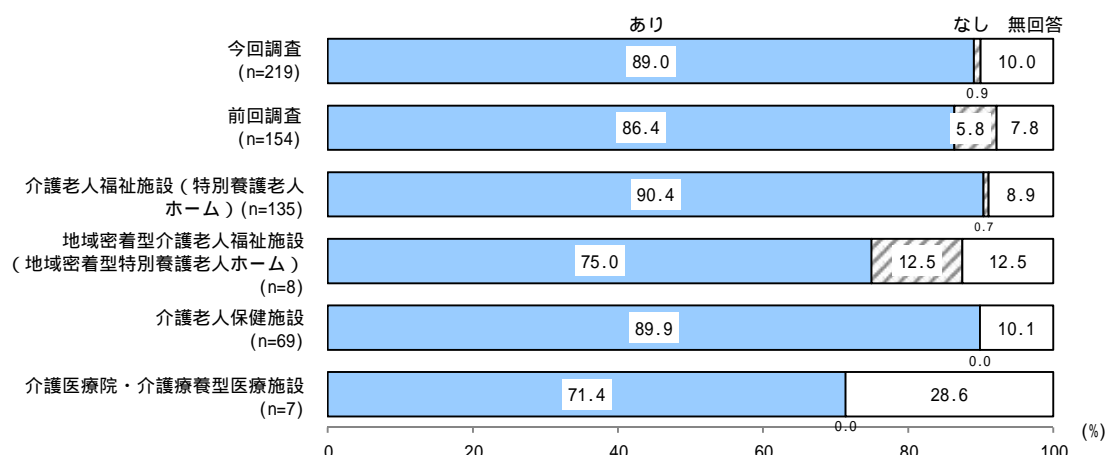
介護老人福祉施設への入所者の意思疎通について、「完全に通じる」と「ある程度通じる」、「時々に通じる」を合わせた『通じる』入所者の割合は、施設別にみると、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、生活支援ハウス、有料該当のサービス付き高齢者向け住宅、サービス付き高齢者向け住宅ではいずれも9割を超えています。「ほとんど通じない」は、介護医療院・介護療養型医療施設で34.0%、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）で25.8%となっています。（図表4-5-4参照）

医療的処置が必要な方の入所が「あり」の施設は全体が89.0%で、いずれの施設も7割を超えており、前回調査と比較すると、「あり」は前回より高まっています。（図表4-5-5参照）

図表4-5-4 入所（入院・入居）者の意思疎通の状況（施設別）



図表4-5-5 医療的処置が必要な方の入所有無



(ウ) 事故や災害の対応

事故や災害時の対応について、「事故発生時の職員対応マニュアルを作成している」が91.2%で最も多く、次いで「避難訓練を年2回以上実施している」が85.7%、「消火訓練を年2回以上実施している」が84.4%となっています。(図表4-5-6参照)

図表4-5-6 事故や災害の対応

